



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武井 伸夫 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 73,193 | △0.0 | 532 | △62.9 | 592 | △59.6 | △394 | - |
| 2025年3月期 | 73,208 | 1.4 | 1,433 | △15.3 | 1,467 | △16.0 | 1,032 | △26.0 |

(注) 包括利益 2026年3月期 △405百万円 (-%) 2025年3月期 1,018百万円 (△27.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | △7.99 | - | △3.7 | 2.0 | 0.7 |
| 2025年3月期 | 20.77 | - | 9.9 | 4.7 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 28,987 | 10,244 | 35.2 | 206.88 |
| 2025年3月期 | 31,072 | 10,889 | 34.9 | 219.66 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,210百万円 2025年3月期 10,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 2,527 | △2,128 | △2,293 | 6,034 |
| 2025年3月期 | 3,833 | △1,935 | △1,910 | 7,940 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | - | 0.00 | - | 5.00 | 5.00 | 246 | 24.1 | 2.4 |
| 2026年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 2027年3月期(予想) | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 2027年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 79,840 | 9.1 | 1,366 | 156.6 | 1,387 | 134.2 | 936 | - | 18.99 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2026年3月期 | 49,414,578株 | 2025年3月期 | 49,414,578株 |
| 2026年3月期 | 62,202株 | 2025年3月期 | 65,702株 |
| 2026年3月期 | 49,351,080株 | 2025年3月期 | 49,346,855株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 57,805 | △2.5 | 639 | △56.8 | 591 | △57.8 | △380 | - |
| 2025年3月期 | 59,311 | 1.7 | 1,478 | △9.1 | 1,401 | △16.9 | 1,155 | △15.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | △7.72 | - |
| 2025年3月期 | 23.27 | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2026年3月期 | 26,312 | 10,018 | 10,018 | 10,641 | 38.1 | 202.99 | 215.47 | |
| 2025年3月期 | 28,750 | 10,641 | 10,641 | 10,641 | 37.0 | 215.47 | 215.47 | |

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,018百万円 2025年3月期 10,641百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社では、2026年3月期において、戦略商品の磨き込み及び価格・価値の訴求を基盤に、ブランド認知向上を含めた様々なプロモーション活動や従業員育成による店舗運営力の向上に取り組んでまいりました。各種サービスや商品の開発及び拡大によって一定の効果を上げたものの、物価高騰に伴う消費者の節約志向ならびに厳しい選択眼や多様な価値観への取組みについての効果が想定した水準に達しなかったため、売上高は前期に対し1,506百万円の減少となりました。

利益面につきましても、店舗オペレーションの改善や各種コストの最適化に取り組んでまいりましたが、売上高が計画を下回ったこと及び原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費の高騰などもあり、営業利益・経常利益ともに前期を下回る実績となりました。

さらに、収益性改善に向けた取組みを継続する一方で、原材料・エネルギー等の価格高騰による業績への影響を踏まえ、将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を計上したことから、当期純利益も前期を下回る実績となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等の注記) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| (偶発債務) | 17 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得の改善、各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学上のリスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、昨今の中東情勢緊迫化による石油価格の上昇、世界的な通商政策の不透明感、賃金上昇を上回る物価高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の増加や消費意欲の回復により持ち直しの動きが見られたものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや中東情勢緊迫化に伴う節約志向の高まり、人手不足による人件費の上昇が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。また、様々な喫食手段の台頭やライフスタイルの変化を受け、価値観の多様化が一層進展しております。

このような状況の中、当社は「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、経営戦略の柱である強い既存店づくり、成長投資、サステナビリティ、関連事業拡大に取組み、顧客支持を高めるブランド育成を推進してまいりました。また、顧客動向に応じたグランドメニューの改廃及びプライシングを実施しましたが、原材料価格の高騰の影響を受け売上総利益率は前年同期から1.2%の減少となりました。

収益性改善に向けた取組みを進める一方で、原材料・エネルギー等の価格高騰による業績への影響を踏まえ、将来の収益性を慎重に検討した結果、当社グループが保有する店舗等に係る固定資産の一部について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間に国内85店舗・海外2店舗及び国内1工場に対し減損処理を行い、減損損失7億15百万円を計上することといたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は731億93百万円（前期比0.0%減）、営業利益は5億32百万円（前期比62.9%減）、経常利益は5億92百万円（前期比59.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億94百万円（前期同期は親会社株主に帰属する当期純利益10億3千2百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

・当社グループの経営戦略

当社は、物価高騰の継続や価値観の多様化が進む厳しい経営環境の中、社是の実現を目的とし、収益の拡大と社会の持続可能な発展、企業価値の向上を図るため、①強い既存店づくり、②成長投資、③サステナビリティ、④関連事業拡大の4つを、経営戦略の柱としております。

① 強い既存店づくり

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益強化が重要であると認識し、以下の取組みを推進しております。

1) 集客力向上

一部の戦略商品の規格見直しや、アクティブシニア向けの優待カードの配布、一部店舗で実施していた食べ放題の全店拡大などを通じて、顧客ロイヤルティの向上に努めました。また、一部店舗において営業開始時間を早めることによるランチ利用や用途に合わせて選べる3種類のお持ち帰りメニューのリニューアルなどを通じて、多様な消費者ニーズに対応してまいりました。

ブランド認知や好意度の獲得を目的に、CMの各種メディアへの投下やSNS、折り込みチラシでの情報発信を行っております。加えて、当連結会計期間において39店舗にリードサインを設置し、売上高増加効果を確認しております。

店舗においては、キッチンマイスター及びサービスマイスターの育成に注力し、調理技術ならびに接客技術の向上に伴う顧客体験価値の向上に取り組んでおります。

期間限定フェアでは、冬の味覚である「かに」や「のどごろ」、「牡蠣」を使用したメニューを税込110円で販売し、価格と価値の両面から訴求を行ってまいりました。

その他にも行列の絶えない名店「鬼金棒」監修による「カラシビ味噌らー麺」や、株式会社ブルボン監修の「ルマンド プレミアムプリン」、ネスレ日本株式会社の「キットカット」とコラボしたチョコレートスイーツ、「きつと、とろける プレミアムプリン made with KITKAT®」などの販売、人気VTuber「ななしいんく」のメンバー、人気絵本「ねこいる!」、2.5次元アイドル「いれいす」ならびにゲーム型英語学習アプリ「Risdom (リズダム)」などとのコラボ・キャンペーンを実施し、多様な価値観を持つ顧客層の取込みを図っております。

2) 店舗改装

当連結会計年度において22店舗の改装を実施しました。改装店舗においては、生産性向上を目的とした注文専用高速レーンや自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル代わりに使用できるスマホオーダー、テイクアウト専用ロッカーを導入し、顧客の利便性向上と店舗の省力化に繋がるサービスを強化しております。その他、顧客体験価値の向上と従業員の働きやすさに繋がる新規設備の実証実験を進めております。

また、一部の改装店舗では、かっぱ寿司の人気キャラクター「カーくん」「パー子ちゃん」と触れ合っていたいただく機会を提供することで、地域のお客様に親しまれる店舗づくりとイメージ刷新を図っております。

3) プライシング

物価高に伴う節約志向が高まる経営環境において、より多くの顧客に美味しさと満足感を提供するために値下げを含む一部商品の価格の見直しを実施しました。

また、「かけうどん」や「香ばし炙りおにぎり」などを生活応援価格として税込90円で販売した他、食べ放題の各種割引、おこさまメニュー39%OFF、アプリ会員向けに「中とろ」を100円（税込）で提供するフェアなどを平日限定もしくは期間限定で実施する価格訴求に取り組んでまいりました。

デリバリーにおいては、Uber Eatsに加盟している全235店舗において、店頭同価格での商品提供を開始いたしました。これにより、デリバリー利用時の価格面での顧客負担軽減を図るとともに、利便性の向上及び利用機会の拡大に取り組んでおります。

② 成長投資

当社は、顧客の需要に合致する店舗ポートフォリオの見直しと、顧客満足度と生産性の向上に繋がる設備投資に取り組む、事業成長を図っております。

1) 新規出店

当社は、「大都市駅前」「郊外型商業施設・ロードサイド」「新規商圏でのポジション確立」の3つの軸で出店を進めています。当連結会計期間において4店舗出店した結果、当連結会計年度末の店舗数は299店舗となりました。

2) DX・AI活用

当連結会計期間には、新たに自動案内システムを5店舗（累計287店舗）、セルフレジを10店舗（累計249店舗）に導入し、顧客の利便性と店舗の生産性向上を図っております。さらに、自動案内システムの多言語対応や効率的な案内ロジックの開発を進めるなどの顧客満足度の向上に努めております。

また、AIを活用したワークスケジュールやシフト作成、トレーニングマニュアルのDX化のテスト運用を継続し、最適な人員配置を進めております。

③ サステナビリティ

当社は、社是である「お客様の喜びが私たちの喜びです」の考えのもと、食のインフラの担い手として、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

1) 経営基盤の強化

従業員エンゲージメントサーベイの実施に加え、評点向上を目指すアクションプランを推進し、従業員のモチベーションと生産性の向上を図っております。また、従業員の声を聞き、それを各種施策や課題解決に活かしていく仕組みを構築し、多様な背景や価値観を持つ従業員が活躍できるDEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）を推進しております。さらに、女性社員比率の向上や男性正社員の育児休業取得率の改善、女性や外国人管理職比率の向上など、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでおります。

加えて、健康診断結果に基づき二次健康診断の積極的な受診勧奨やオンラインで早期に医療へつなげるリモート企業内診療所の活用を通し、全従業員が長期に渡って活躍できる環境整備に取り組んでおり、昨年に続き3年連続で「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」、新たに「横浜健康経営認証2026（クラスAA）」に認定されております。引き続き全従業員が能力を最大限発揮できるように「メンタル」「フィジカル」の健康と「従業員エンゲージメント」向上を図ってまいります。

また、社員研修の高度化に取組み、次世代の経営人財及びマネジメント人財の育成として社内研修の充実を図っております。

2) 食の安全・安心の提供

当社では、すべてのお客様に安全・安心な食体験を提供することを最優先課題としております。店舗環境の整備を通じて安全・安心な店舗づくりを推進するとともに、緊急時にも迅速かつ正確に対応できる組織体制を整備し、ディフェンスラインの再構築を進めております。また、健康・栄養に配慮した商品開発を進め、栄養バランスに優れたメニューを提供することで、すべての世代のお客様が「食の喜び」を長く楽しめるブランドづくりを目指しております。さらに、アレルギーや栄養成分などの情報を正確で分かりやすく開示し、お客様が安心して商品を選べる環境づくりにも取り組んでおります。

3) 地域・社会・地球環境への貢献

当社は、地域社会及び地球環境への貢献を重要な責務と捉え、持続可能な取組みを継続しています。当連結会計期間においても、子どもたちが食や職業に触れる機会を創出する活動を進めております。仕事体験テーマパーク「カンドゥー大日」に協賛し「かっぱ寿司 すし職人体験」として、食の背景に触れ、持続可能な食の未来を考える疑似的社会体験及び職業体験の機会を提供しました。また、創業の地・長野県の中学校での「ふるさとjobセミナー」の開催や宮城県名取市の「環境フェア」での食育出張授業などを通して、持続可能な社会、食への取組みを実施しております。

店舗では、空調設備の効率向上を目的とした設備投資や省電力化のための設備入れ替えを実施し、消費電力の削減によるCO2排出量の低減を進めております。今後も環境負荷軽減に向けた水光熱使用量の削減に資する投資を継続してまいります。

また、寿司ネタやシャリを余すことなく活用した商品の開発・販売を通じて、食材廃棄量の削減に取組み、フードロス削減アプリ「Too Good To Go」と連携し食品ロスの低減と資源の有効活用を進めております。

さらに、顧客の声を活かした経営体制に基づき、地域のニーズに応じた商品やサービスの提供を通じて、社会との共生を目指しております。

④ 関連事業拡大

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益力強化に加え、関連事業の拡大を重要な成長戦略と位置づけ、以下の取組みを推進しております。

1) デリカ事業との連携強化

国内回転寿司事業とのシナジー最大化に向けた連携を一層強化し、デリカ事業の拡大を推進しております。国内回転寿司事業にてデザート商品をキャンペーン等で採用することにより、デリカ事業の売上拡大と国内回転寿司事業の集客力の向上を図っております。

また、冷凍弁当や健康に配慮した製品の開発など、新たな市場需要の開拓を進めるとともに、従来取引のない業界への提案活動を継続し、事業領域の拡大に取り組んでおります。

2) 海外事業

韓国の回転寿司事業では、原材料価格高騰に対応するため、プライシングや各種コストの最適化を通じて収益モデルの改善を進め、安定した収支構造の構築に取り組んでおります。

インドネシアの回転寿司事業では、各種マーケティング施策が効果を発揮し、売上高は堅調に伸長しております。当連結会計期間において1店舗の改装と2店舗の新規出店を実施し、さらなる成長に向けた投資を推進しております。

さらに、海外第3の出店候補国の調査や現地パートナー、不動産デベロッパーとの関係強化を継続し、海外回転寿司事業のさらなる拡大を計画しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は592億45百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は5億15百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業においては、米の価格高騰に伴う価格転嫁を着実に進め、収支構造の安定化を図りました。

米の価格高騰は一時的に米飯類の販売状況に影響を及ぼしたものの、下期に入り販売は持ち直し、回復基調がより明確となっております。また、販売戦略の重点を調理パン及び常温パンへとシフトし、積極的な販促施策を展開した結果、両カテゴリーの売上高は大きく伸長しております。

デザート事業においては、新規取引先の獲得に加え、既存取引先及びグループ内製品の需要拡大により、売上高は前会計年度を上回り、成長基調が一層強まっております。

生産面では、生産性向上を目的とした継続的な改善活動が着実に成果を上げており、製造効率の向上及びコスト抑制に寄与いたしました。

今後も、収益性の確保と市場ニーズを的確に捉えた商品開発を推進し、安定的かつ持続的な成長基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は139億48百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は289億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億85百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が19億6百万円減少、売掛金が1億43百万円減少、工具、器具及び備品が2億25百万円増加、敷金及び保証金が1億12百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は187億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が60百万円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億90百万円減少、1年内償還予定の社債が1億円減少、未払金及び長期未払金が9億11百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は102億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払2億46百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億94百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより25億27百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより21億28百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより22億93百万円減少した結果、前連結会計年度末より19億6百万円減少し、60億34百万円（前連結会計年度末は79億40百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億30百万円、減価償却費23億18百万円、減損損失7億15百万円、仕入債務の増加1億1百万円、利息の支払額2億51百万円、法人税等の支払額1億65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億61百万円、事業譲受に伴う支出2億63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出26億90百万円、社債の償還による支出1億円、割賦債務の返済による支出12億4百万円、配当金の支払による支出2億45百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

物価上昇や消費動向に対応した柔軟なプライシングや店舗改装による付加価値向上、従業員育成に伴う店舗での顧客体験価値の向上、新規出店などの施策により、当社グループの売上高は前期同水準を確保しました。しかしながら、継続的な物価上昇や実質賃金が伸び悩む環境下においては、外食支出に対する消費者の選別志向が一層強まることが想定され、経営環境は引き続き厳しいものとなる見通しです。

世界的には、中東情勢緊迫化などを背景とした石油価格の上昇に加え、主要国の金融政策動向や為替変動、地政学上のリスクが複合的に影響することで、原材料価格やエネルギー価格、物流コストなどの高止まりが懸念されており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

国内回転寿司事業におきましては、人的資本投資に注力し、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）評点及び従業員エンゲージメント評点の継続的な向上に取り組むとともに、QSC（Quality・Service・Cleanliness）の向上を軸とした店舗の競争力強化を進めてまいります。あわせて、DX化やAI活用を推進し、店舗オペレーションの均質化を図り、安定的な客数増加を通じた売上高拡大を目指してまいります。また、健康経営の推進や階層別研修の高度化を通じて、各個人の能力発揮を最大化し、持続的に競争力のある組織体制の構築を図ってまいります。

商品面におきましては、価格訴求と価値訴求を両輪で進めていくことで、顧客満足及び支持顧客層の拡大に注力してまいります。また、戦略商品の磨き込みを継続し、環境変化に左右されにくい収益基盤の構築を目指してまいります。

同時に、集客施策としてマスメディアへの露出に加え、アプリ会員向けキャンペーンやお子様に人気のキャラクターとのタイアップ施策を拡大することで、来店促進を図るとともに、計画的な出店を進めてまいります。

コスト面におきましては、生産性向上に資する設備投資を継続的に実施するとともに、切付技術の向上などによる食材歩留まりの改善を進めてまいります。加えて、コロナ禍グループのシナジー効果を最大限に活用し、グループ業態間連携によるメニュー開発及び共同調達を推進することで、原材料価格上昇の影響を抑制するとともに、食品ロス削減を通じたSDGs活動を推進し、総合的なコストコントロールを図ってまいります。

海外回転寿司事業につきましては、韓国事業における収益モデル改革を通じた出店を進めるとともに、インドネシア事業では商業施設を中心とした出店を継続し、将来の成長に向けた収益基盤の拡充を図ってまいります。また、海外第3国での出店を進め、新たな収益基盤を構築してまいります。

以上の取組みを踏まえ、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高798億40百万円、営業利益13億66百万円、経常利益13億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億36百万円を2027年3月期の連結業績予想といたします。

また、当社では、長期にわたる持続的成長の実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みを引き続き重要課題として位置付けております。

環境面では、配送効率の改善や省エネ設備の導入拡充等を通じた環境負荷低減の取組みに加え、食品ロス削減を目的として「Too Good To Go Japan」へ参画するなど、持続可能な食の提供に向けた取組みを推進しております。

社会面では、人的資本投資の一環として健康経営を推進し、健康経営優良法人2026（大規模法人部門）の認定及び横浜健康経営認証2026（クラスAA）を新規取得しました。あわせて、「Smart One Health for Business」の活用を通じ、従業員の健康増進に取り組んでおります。また、次世代育成及び地域貢献の取組みとして、各学校の企業訪問の受入れや創業地である長野県の中学生向けお仕事本への掲載などを通じ、食と職の魅力を伝える活動を行っております。引き続き、地域社会とのつながりを深め、地域経済の活性化にも貢献してまいります。さらに、女性管理職の登用や外国人雇用、フレキシブル社員登用の拡大などに継続して取組み、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）を推進することにより、人材不足の解消や組織の活性化を図ってまいります。

ガバナンス面では、取締役会の実効性向上を重要課題と位置付け、社外取締役比率の維持・向上を図るとともに、指名・報酬に関する各種委員会の運営を通じて、経営の透明性及び客観性の確保に努めております。また、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の強化を継続的に進めるとともに、内部統制の有効性向上を図り、法令遵守及び適正な業務執行の徹底に取り組んでまいります。これらの取組みを通じて、経営の健全性及び監督機能の更なる強化を図ってまいります。

これらの取組みを通じ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、持続的な企業価値向上を実現できる企業体質への進化を、当社経営の重要課題として取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,940 | 6,034 |
| 売掛金 | 3,581 | 3,437 |
| 商品及び製品 | 449 | 369 |
| 原材料及び貯蔵品 | 434 | 464 |
| その他 | 1,041 | 1,542 |
| 貸倒引当金 | △0 | △1 |
| 流動資産合計 | 13,445 | 11,846 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 27,317 | 27,845 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,811 | 8,188 |
| 工具、器具及び備品 | 9,707 | 9,932 |
| 土地 | 1,645 | 1,644 |
| リース資産 | 135 | 346 |
| 建設仮勘定 | 29 | 93 |
| 減価償却累計額 | △34,347 | △35,947 |
| 有形固定資産合計 | 12,299 | 12,103 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 97 | 51 |
| 施設利用権 | 1 | 2 |
| その他 | 3 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 102 | 98 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 861 | 871 |
| 敷金及び保証金 | 3,604 | 3,492 |
| 繰延税金資産 | 586 | 489 |
| その他 | 173 | 87 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 5,224 | 4,938 |
| 固定資産合計 | 17,626 | 17,140 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 0 | — |
| 繰延資産合計 | 0 | — |
| 資産合計 | 31,072 | 28,987 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,734 | 3,835 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,490 | 2,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | — |
| 未払金 | 2,543 | 2,202 |
| 未払費用 | 1,610 | 1,671 |
| リース債務 | 2 | 39 |
| 未払法人税等 | 181 | 177 |
| 賞与引当金 | 87 | 91 |
| 販売促進引当金 | 138 | 137 |
| その他 | 765 | 657 |
| 流動負債合計 | 11,655 | 11,311 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,650 | 3,950 |
| 長期未払金 | 2,014 | 1,444 |
| 退職給付に係る負債 | 75 | 75 |
| リース債務 | 5 | 127 |
| 資産除去債務 | 1,677 | 1,731 |
| その他 | 104 | 102 |
| 固定負債合計 | 8,527 | 7,432 |
| 負債合計 | 20,182 | 18,743 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 8,591 | 8,593 |
| 利益剰余金 | 2,211 | 1,570 |
| 自己株式 | △55 | △52 |
| 株主資本合計 | 10,846 | 10,211 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 8 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11 | △14 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 0 | △1 |
| 非支配株主持分 | 42 | 33 |
| 純資産合計 | 10,889 | 10,244 |
| 負債純資産合計 | 31,072 | 28,987 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 73,208 | 73,193 |
| 売上原価 | 34,951 | 35,412 |
| 売上総利益 | 38,256 | 37,780 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 16,237 | 16,425 |
| 賞与引当金繰入額 | 161 | 166 |
| 退職給付費用 | 83 | 108 |
| 地代家賃 | 4,522 | 4,697 |
| 販売促進引当金繰入額 | 333 | 330 |
| その他 | 15,485 | 15,520 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 36,822 | 37,248 |
| 営業利益 | 1,433 | 532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 17 |
| 受取配当金 | 75 | 85 |
| 受取家賃 | 207 | 205 |
| 自動販売機収入 | 27 | 23 |
| 協賛金収入 | 23 | 20 |
| 為替差益 | — | 11 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入益 | 13 | — |
| 雑収入 | 57 | 58 |
| 営業外収益合計 | 423 | 423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 200 | 199 |
| 社債利息 | 3 | 0 |
| 貸貸収入原価 | 150 | 146 |
| 為替差損 | 12 | — |
| 雑損失 | 23 | 16 |
| 営業外費用合計 | 390 | 363 |
| 経常利益 | 1,467 | 592 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | — |
| その他 | 9 | — |
| 特別利益合計 | 11 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14 | 6 |
| 減損損失 | 273 | 715 |
| 訴訟関連損失 | 30 | — |
| 特別損失合計 | 317 | 722 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 1,161 | △130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 181 | 178 |
| 法人税等調整額 | △18 | 94 |
| 法人税等合計 | 162 | 273 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 998 | △403 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △34 | △9 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 1,032 | △394 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 998 | △403 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 6 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | △5 |
| その他の包括利益合計 | 19 | △2 |
| 包括利益 | 1,018 | △405 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,052 | △397 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △34 | △8 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 8,585 | 1,425 | △60 | 10,050 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △246 | | △246 |
| 自己株式の処分 | | 5 | | 4 | 10 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,032 | | 1,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 5 | 785 | 4 | 796 |
| 当期末残高 | 100 | 8,591 | 2,211 | △55 | 10,846 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1 | △20 | － | △18 | 76 | 10,108 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △246 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 10 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 8 | 10 | 19 | △34 | △14 |
| 当期変動額合計 | 0 | 8 | 10 | 19 | △34 | 781 |
| 当期末残高 | 1 | △11 | 10 | 0 | 42 | 10,889 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 8,591 | 2,211 | △55 | 10,846 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △246 | | △246 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 3 | 5 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △394 | | △394 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 2 | △640 | 3 | △635 |
| 当期末残高 | 100 | 8,593 | 1,570 | △52 | 10,211 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1 | △11 | 10 | 0 | 42 | 10,889 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △246 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 5 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | △394 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6 | △2 | △5 | △2 | △8 | △10 |
| 当期変動額合計 | 6 | △2 | △5 | △2 | △8 | △645 |
| 当期末残高 | 8 | △14 | 4 | △1 | 33 | 10,244 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 1,161 | △130 |
| 減価償却費 | 2,271 | 2,318 |
| 減損損失 | 273 | 715 |
| のれん償却額 | — | 10 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △15 | 3 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | △31 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △94 | △103 |
| 支払利息及び社債利息 | 203 | 199 |
| 固定資産除却損 | 14 | 6 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △1 | — |
| その他の特別損益（△は益） | △9 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 20 | 143 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △117 | 60 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 428 | 101 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 162 | △282 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 6 | 111 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △142 | △110 |
| その他 | 14 | △202 |
| 小計 | 4,142 | 2,842 |
| 利息及び配当金の受取額 | 94 | 103 |
| 利息の支払額 | △231 | △251 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △172 | △165 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,833 | 2,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,661 | △1,861 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18 | △3 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △105 | △90 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 37 | 89 |
| 子会社株式の取得による収入 | 42 | — |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | △163 | — |
| 事業譲受による支出 | — | △263 |
| その他 | △68 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,935 | △2,128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,230 | △2,690 |
| 長期借入れによる収入 | 2,500 | 2,000 |
| 配当金の支払額 | △245 | △245 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3 | △52 |
| 社債の償還による支出 | △490 | △100 |
| 割賦債務の返済による支出 | △1,441 | △1,204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,910 | △2,293 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3 | △1,906 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,937 | 7,940 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,940 | 6,034 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、本州・九州地区において主にコンビニやスーパーストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 回転寿司事業 | デリカ事業 | 合計 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,562 | 13,646 | 73,208 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 350 | 350 |
| 計 | 59,562 | 13,997 | 73,559 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,395 | △26 | 1,369 |
| セグメント資産 | 28,891 | 3,081 | 31,972 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 2,182 | 89 | 2,271 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,668 | 158 | 2,826 |

当連結会計年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）

（単位：百万円）

| | 回転寿司事業 | デリカ事業 | 合計 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,245 | 13,948 | 73,193 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 393 | 393 |
| 計 | 59,245 | 14,341 | 73,586 |
| セグメント利益又は損失（△） | 515 | △46 | 468 |
| セグメント資産 | 26,720 | 3,067 | 29,787 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 2,242 | 75 | 2,318 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,679 | 149 | 2,828 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 73,559 | 73,586 |
| セグメント間取引消去 | △350 | △393 |
| 連結財務諸表の売上高 | 73,208 | 73,193 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 1,369 | 468 |
| セグメント間取引消去 | 64 | 64 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,433 | 532 |

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 31,972 | 29,787 |
| セグメント間の債権債務消去 | △900 | △800 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 31,072 | 28,987 |

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 2,271 | 2,318 | — | — | 2,271 | 2,318 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,826 | 2,828 | — | — | 2,826 | 2,828 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」106百万円、「デリカ事業」167百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」713百万円、「デリカ事業」2百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

のれんの償却額は10百万円、未償却残高は43百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

回転寿司事業において、2024年10月1日を効力発生日としてカップ・クリエイト코리아株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、9百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 219.66円 | 206.88円 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) | 20.77円 | △7.99円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 1,032 | △394 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 1,032 | △394 |
| 期中平均株式数(千株) | 49,346 | 49,351 |

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度67千株、当連結会計年度63千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度65千株、当連結会計年度62千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(偶発債務)

(訴訟等)

当社は、当社を被告として、株式会社はま寿司から、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に、5億11百万円の損害賠償の支払いを求める等の訴訟が提起されております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、連結財務諸表には反映をしておりません。